

停戦要求は必要だが不十分：脱植民地化とパレスチナ人自決権を要求すべき

アジャム・バラカ（「平和のための黒人同盟」(Black Alliance for Peace) スポークスパーソン）著、脇浜義明訳、田中一弘・大賀英二補訳

原典：Black Agenda Report, 2023年11月8日 *脚注はすべて訳注

「ガザの悪夢は人道的危機以上のものだ。人間性の危機だ」とアントニオ・グテーレス国連事務総長がニューヨークでの記者会見で述べ、停戦の必要性は「刻々と緊急性を増している」と付言した。

不法入植者であるイスラエル植民国家によるパレスチナ人に対する野蛮な国家テロと集団懲罰に怒った何十万人もの人々による反戦デモが世界各地で起きている。殺害された子どもの映像、230万人の人が閉じ込められたガザの夜の闇の中を、閃光のように光る爆弾が次々と人々の家屋を破壊し、その轟音の合間に聞こえる女性たちの悲鳴が、ネットを通じて世界中に流れて、人々の倫理的怒りを引き起こしている。それが政治的行動として停戦要求として表現されている。停戦となれば、少なくとも大虐殺が中断されるであろう。しかし、それが問題なのだ。確かに停戦は罪のないパレスチナ民衆への容赦ない殺害を一時的に止めるであろうが、ガザという強制収容所の中で非人間的状況の中で暮らすパレスチナ人や占領地西岸地区のパレスチナ人や外国で異郷生活を送るパレスチナ人の悲惨と苦しみは終わらない。イスラエルの漸進的民族浄化（殺害、家屋破壊、土地没収、追放、その他の弾圧）は続くし、当然パレスチナ人はレジスタンスを試み、イスラエルの猛烈な報復がある。今日の停戦は明日の戦争である。

どうしてそうなるのか？

1492年以降、ヨーロッパからあふれ出し、最初は南北アメリカ大陸へ入植し、先住民から土地を奪い、人類史上最も非道な大規模奴隷制度、そして工業化してからはグローバル植民地主義的かつ資本主義的に肥え太っていったヨーロッパ人、このヨーロッパ人による入植プロジェクトと同じように、ヨーロッパ・ユダヤ人はパレスチナ先住民から土地を奪い、彼らを殺害・追放し、残った者を従属させる植民地主義的支配を拡張している。しかし、先住民を虐殺・同化させたこれまでのヨーロッパの入植プロジェクトと異なり、イスラエルのブルジョアジーはパレスチナ人をすべて殺戮したり、移住させたりすることができないという問題を抱えている。

絶え間なく続くイスラエル人入植地の拡大、アパルトヘイトの壁、パレスチナ人の生活を悲惨なものにする検問所、パレスチナ人の村や町への気紛れな襲撃、入植者に好き放題の破壊行動を許す仕組み、パレスチナ人家屋の強奪、手当たり次第にパレスチナ人を逮捕・刑務所送りする大量収監、活動家への標的殺害、民衆の非暴力デモへの実弾使用の暴力弾圧、ガザの非人道的な封鎖と定期的攻撃（この定期的ガザ攻撃をイスラエル政府は「ガザの芝刈り」¹と呼んでいた）— これらすべては、植民地主義的關係が崩れない限り、入植プロジェクトの暴力としていつまでも続くことを示している。

つまり、アパルトヘイト的法律、パレスチナ人に対する人種差別（racialization）、イスラエル軍と入植者による暴力を常態化を伴ったイスラエルの入植プロジェクトを完全にやめさせない限り、今日停戦となっても明日に戦争が始まるということになる。何故なら、パレスチナ人のレジスタンス

¹ パレスチナ人の抵抗を雑草の成長と見て、大きくなる前に刈り取る政策。

スは、パレスチナ人が全員殺害されるか、どこかへ強制追放（トランスファー）されるかしない限り、続くからである。強制追放された場合は、1948年以降の75年間異郷の地の地から対イスラエル闘争を行っているパレスチナ人避難民の抵抗運動に加わるだろう。

唯一の解決策は真の脱植民地化（decolonization）である。かつてアルジェリア、ベトナム、ケニア、ジンバブエ、南アフリカであったような民族解放戦争と同じように、入植者イスラエルに対して行う脱植民地化闘争による解決である。イスラエルは、米国、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアのヨーロッパ人入植プロジェクトが成功したのは、先住民のほとんどを殺害し、生き残った者を国内植民地主義的に従属させたことによるものだというを理解している。ネタニヤフ政府に結集しているファシスト連合に代表されるイスラエル支配層は、パレスチナ問題に関する「最終的解決」を押しつけることに邁進し始めた。

ジェノサイド（集団殺戮）がヨーロッパ人の入植プロジェクトを助けた

「電気もない、食料もない、水もない、燃料もない…。我々は人間の顔をした動物と戦っているのであり、それに従って行動している」。(ヨアヴ・ギャラント イスラエル国防相)

ジェノサイド条約と呼ばれるジェノサイド犯罪の防止及び処罰に関する条約(CPPCG)はジェノサイドを「国家的、民族的、人種的または宗教的集団の全部または一部を破壊する意図をもって行われた行為」と定義して、次の5つの行為のいずれかによって表現されると規定している。

1. 当該集団の構成員の殺害
2. 当該集団の構成員に深刻な身体的または精神的危害を加えること
3. 当該集団が全体的または部分的に物理的に破壊することが予測される厳しい生活条件を意図的に強制すること
4. 当該集団内の出産を防止する措置
5. 当該集団の児童を他の集団へ強制的に移送すること

イスラエルの入植プロジェクトがこの古典的ジェノサイド規定に当て嵌まることを証明するために、パレスチナ人指導者の標的殺害事例、検問所でパレスチナ人妊婦が嫌がらせを受けてその場で流産して母子ともども死亡したというぞっとする事例、現在ガザと西岸地区で起きている何千人もの大量虐殺などを、年代順に列挙する必要はないだろう。

植民地宗主国が寄生的な植民地関係を確立するために使う暴力は、征服地から先住民の物理的存在を消滅または激減させて、「本国」などからの入植者を永久的に定住させるという入植者植民地プロジェクトが使う暴力に比べれば、影が薄くなる。

このような入植者植民地主義（settler-colonialism）の大量虐殺的性格に対する理解は、アメリカではより発展しているはずである。流血の大陸征服、奴隷制、国内植民地化という歴史過程で強国となった入植者植民地国家の米国も、イスラエルと同様、ジェノサイドで成立する国家である。しかし、こういう見方で米国を見る思考形式、つまり米国を現在まで構造的ジェノサイドを続けている入植者植民地国家と見るのは、ようやく最近の20年間ぐらいで左翼や急進派の言説の理論的枠組みになり始めたばかりである。

しかし、この犯罪的植民地国家と闘っている我々にとっては、この国家の入植者植民地主義的性格は明確である。従って、我々は、反帝・反植民地闘争をあらゆる形をとるすべての植民地主義との戦争という歴史的課題に取り組んでいるのである。

それ故に、イスラエルに殺戮をやめよと要求することは必要だけれども、停戦だけでは不十分である。イスラエルのジェノサイドを招く入植プロジェクトの完全な解体と、ジェノサイドを実行させた政治家とそれを幫助した米国の政治家を裁きの場に引きずり出すことが必要だ。

この正義の裁きを要求することに躊躇してはならない。ガザをめぐる悲惨な状況こそ、ヨーロッパの植民地主義の性格を、これまでそのことをあまり意識しなかった人々に明らかにするチャンスなのだから。停戦要求の次にすべきことは、植民地主義と資本主義的搾取の関係を人々に語ることだ。ガザ事件でようやく目覚め始めた西側の世論に、ガザ事件を産み出した構造を訴えることだ。ガザの植民地主義的ジェノサイドがある現在、そういう仕事をやるチャンスとなっている。ガザをめぐる世界人口の10%にすぎない「西側世界」とそれ以外の圧倒的多数の世界の間の亀裂が深まっている。西側世界の中でもエリートの世界と民衆の世界の間の亀裂も深まっている。まさに、我々にとって好機である。

パレスチナ・イスラエル問題を本当に解決する基礎となるべき民衆の要求は、我々「平和のための黒人同盟」が「US/EU/NATO 支配枢軸(US/EU/NATO Axis of Domination)」と呼んでいるものの正体を最終的に白日のもとに晒して打ち負かすための世界的な運動の基礎となる民衆の要求でもなければならない。

アジャム・バラカは「平和のための黒人同盟」(*Black Alliance for Peace*)の全米オーガナイザーであり、緑の党の2016年副大統領候補であった。米国平和評議会(*the U.S. Peace Council*)の執行委員会および全米反戦連合(*the United National Anti-War Coalition*、*UNAC*)の指導的立場にある。「ブラック・アジェンダ・レポート」の編集者兼寄稿コラムニスト、「カウンターパンチ」の寄稿コラムニスト。最近、米国平和記念財団(*the U.S. Peace Memorial Foundation*)の2019年平和賞と、ジャーナリズムにおける妥協のない誠実さに贈られるセリーナ・シルム賞(*the Serena Shirm award*)を受賞。